

2020年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月3日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	183,041	1.2	13,599	10.5	10,682	△24.1	7,425	△27.2	5,701	△49.4
2019年12月期	180,849	△2.0	12,304	△0.8	14,079	15.1	10,198	13.3	11,278	221.9
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2020年12月期	83.73		83.59		6.8		5.0		5.8	
2019年12月期	114.89		114.73		9.8		6.9		7.8	

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 △914百万円 2019年12月期 108百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	224,913	112,651	110,976	49.3	1,242.19
2019年12月期	201,179	111,386	108,344	53.9	1,219.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	20,442	△3,398	12,104	56,768
2019年12月期	12,224	△9,267	△5,068	27,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	—	—	35.00	35.00	3,113	30.5	3.0
2020年12月期	—	—	—	36.00	36.00	3,219	43.0	2.9
2021年12月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00		37.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	186,000	1.6	13,100	△3.7	13,300	24.5	8,800	18.5	98.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	94,366,944株	2019年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2020年12月期	5,027,707株	2019年12月期	5,521,926株
③ 期末発行済株式数（自己株式控除後）	2020年12月期	89,339,237株	2019年12月期	88,845,018株
④ 期中平均株式数	2020年12月期	88,682,783株	2019年12月期	88,771,950株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	144,662	1.9	12,589	15.4	13,028	14.0	10,306	82.6
2019年12月期	142,032	△16.0	10,906	0.9	11,431	0.3	5,645	△53.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	116.22		116.02					
2019年12月期	63.60		63.51					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	175,492		100,757		57.2	1,123.74		
2019年12月期	147,695		94,764		64.0	1,063.18		

(参考) 自己資本 2020年12月期 100,393百万円 2019年12月期 94,458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に取り組み、更なる企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、巣ごもり消費が加速したことで、国内における飲料や内食向け商品の販売は拡大しました。他方、外食需要の落ち込みにより、外食向け商品の販売は減少しました。

また、ポルトガル子会社である Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. において、保有する固定資産の減損損失を30億28百万円計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は、前期比1.2%増の1,830億41百万円、事業利益は前期比10.5%増の135億99百万円、営業利益は前期比24.1%減の106億82百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比27.2%減の74億25百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益 (△は損失)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	72,039	74,270	2,231	5,826	7,669	1,843
食品他	60,445	60,224	△220	5,390	5,134	△255
加工食品 計	132,485	134,495	2,010	11,216	12,803	1,587
農	9,567	10,189	622	△225	272	497
その他	3,850	786	△3,063	561	344	△216
消去及び調整 (注1)	△2,885	△3	2,881	—	—	—
国内事業 計	143,017	145,468	2,451	11,552	13,420	1,868
国際事業	44,398	44,344	△53	752	178	△573
消去及び調整 (注2)	△6,566	△6,772	△205	—	—	—
合計	180,849	183,041	2,192	12,304	13,599	1,294

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

## <国内事業>

国内事業の売上収益は、前期比1.7%増の1,454億68百万円、事業利益は、前期比16.2%増の134億20百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

### ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前期比1.5%増の1,344億95百万円、事業利益は、前期比14.2%増の128億3百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』の展開に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大によって健康に対する関心が高まり、飲用機会の増加につながりました。「野菜生活100」シリーズにおいては、野菜と果実に豆乳を加えた「野菜生活 Soy+（ソイプラス）」を2月に発売し好調に推移しました。また、「野菜一日これ一本」についても、堅調に推移しています。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前期比3.1%増の742億70百万円となりました。事業利益は、前期比31.6%増の76億69百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

食品においては、内食需要の拡大によって家庭内での調理機会が増加したことなどにより、トマトケチャップやパスタソースの販売が堅調に推移しました。

業務用においては、外食需要の落ち込みにより販売が減少しました。特に、ホテルやレストラン向けの商品の販売が落ち込みました。

通販においては、通販の主力飲料である「つぶより野菜」に加え、野菜の美味しさを味わうポタージュが引き続き堅調です。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前期比0.4%減の602億24百万円となりました。事業利益は、前期比4.7%減の51億34百万円となりました。

### ② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産、販売を手掛けております。

第1四半期連結累計期間は、日照不足等により生鮮トマトの調達量が低下しましたが、第2四半期以降は、調達量の増加や販路拡大により売上が増加しました。また、固定費削減などの収益構造改革に引き続き取り組んでいます。

この結果、当事業の売上収益は、前期比6.5%増の101億89百万円、事業利益は2億72百万円（前期は事業損失2億25百万円）となりました。

また、当社農事業の会社分割を行う方針を決定するとともに、2021年1月1日の事業開始に先立ち、カゴメアグリフレッシュ株式会社を2020年10月1日に設立しました。本組織再編により、同事業の収益基盤を強固なものとし、利益を確実に生み出すことのできる体質に変えていくとともに、お客様により満足いただける商品、プロモーションの提供に努めてまいります。

### ③ その他事業

その他事業には、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれております。

売上収益は、前期比79.6%減の7億86百万円、事業利益は前期比38.6%減の3億44百万円となりました。

なお、2019年4月の物流事業再編に伴い、当社子会社であったカゴメ物流サービス(株)をF-L I N E(株)へ統合し、連結の範囲から除外いたしました。

## <国際事業>

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国) は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンなどの影響を受け、外食需要が大きく落ち込んだことにより、減収減益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、食品メーカー向け販売が好調に推移したものの、低利益率商品の売上構成比が高かったことなどにより、増収減益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) は、同国内向け、グループ会社向け販売が共に好調に推移したものの、当第1四半期連結累計期間に発生した工程不具合により、増収減益となりました。United Genetics Holdings LLC (米国) は、欧州向け種子販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

なお、上記のほか、持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCへの投資について、出資時のれん部分に係る減損損失9億96百万円を計上しております。

以上により、当事業における売上収益は、前期比0.1%減の443億44百万円、事業利益は、前期比76.3%減の1億78百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、資産合計につきましては、前期末に比べ237億33百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ289億19百万円増加いたしました。

これは、「現金及び現金同等物」が配当金や法人所得税の支払いがあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた借入金の増加に伴う、満期が3ヶ月未満の定期預金の増加などにより295億7百万円増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ51億85百万円減少いたしました。

これは、「その他の非流動資産」が投資不動産の売却などにより31億50百万円、「有形固定資産」が設備投資による増加があったものの、減価償却費や減損損失の計上などにより10億62百万円、「持分法で会計処理されている投資」が減損損失の計上などにより10億62百万円、それぞれ減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ224億68百万円増加いたしました。

これは、「借入金」が新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えたことなどにより183億10百万円、「営業債務及びその他の債務」が40億87百万円、「未払法人所得税」が10億80百万円、それぞれ増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ12億65百万円増加いたしました。これは、主に「親会社の所有者に帰属する当期利益」により74億25百万円増加したこと、剰余金の配当により31億13百万円、自己株式の取得等により14億40百万円、「非支配持分に帰属する当期利益」により13億23百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,242円19銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、567億68百万円となり、前期末に比べ295億7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、204億42百万円の純収入（前期は122億24百万円）となりました。この主要因は、税引前利益が106億24百万円となったこと、減価償却費及び償却費が68億95百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、法人所得税等の支払いにより34億69百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億98百万円の純支出（前期は92億67百万円）となりました。この主要因は、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により61億7百万円支出したこと、売却により33億46百万円の収入を得たことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、121億4百万円の純収入（前期は50億68百万円の純支出）となりました。この主要因は、借入金（長期借入金を含む）で170億75百万円の純収入があったこと、配当金の支払いにより31億12百万円支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	2019年12月	2020年12月
親会社所有者帰属持分比率（％）	53.9	49.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	115.6	144.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.0	62.5

- (注) 親会社所有者帰属持分比率 : (親会社所有者帰属持分) ÷ (資産合計)  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : (株式時価総額) ÷ (資産合計)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	事業利益 (注) (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2021年12月期 (予想)	186,000	13,100	13,300	8,800	98.50
2020年12月期	183,041	13,599	10,682	7,425	83.73
増減率	1.6%	△3.7%	24.5%	18.5%	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

2021年度の国内食品業界は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響に加え、人口減少による市場規模の縮小、物流費の高騰、世界情勢の変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境下、当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現に向けて、長期ビジョンである「トマトの会社」から「野菜の会社」を目指し、2021年度までの中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

## &lt;国内事業&gt;

国内事業は、「ニッポンの野菜不足をゼロにする」を目指し、多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することで、社会課題の解決に貢献してまいります。野菜不足の現状や野菜摂取が重要な理由を示し、野菜摂取意識の向上につなげる「野菜をとろうキャンペーン」を全国で展開してまいります。

## &lt;国際事業&gt;

国際事業では、トマトと野菜の価値とそのおいしさを広く世界へ届け、地域社会に貢献することを目指し、トマト事業の収益獲得力向上とアジアでのコンシューマー事業基盤確立に取り組んでまいります。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当社の株主還元方針は、2019年から2021年の3ヵ年で進めている中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額 35 円以上を 安定的に現金配当する」こととしております。

当期の配当につきましては、1株当たり36円とすることといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり37円とさせて頂く予定であります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(2021年2月3日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料商品などの販売は、特に夏季における天候に左右されます。また、国内農事業の生鮮トマト等は日射量等の天候により生産量が左右されます。

そのため、天候不良はこれらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的には部門横断の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の未然防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制づくりを行っております。

しかしながら、異物混入などの事故・被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従ったヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 天災・感染症リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複雑化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。また、物流網の混乱などにより商品供給が滞る可能性があります。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスなどの感染症の蔓延による消費の低迷、国内外のサプライチェーンの混乱、従業員や取引先への感染等により事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ カントリーリスク

当社グループは、複数の国で事業を展開しております。各国の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、サプライ・チェーンや流通網の遮断等が発生した場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 人材流出に関するリスク

当社グループは、ジョブグレード制に基づき役職員に対して同業他社比で競争力のある処遇を行っております。

しかし、人材流出を完全に防止することはできません。

ノウハウをグループで共有する等の管理運営を行っておりますが、特に一部専門分野において流出が起きた場合には当該分野での業務遅滞を招く可能性があります。

⑯ 需給管理に関するリスク

当社グループは国内加工食品事業において、専ら需給調整を行うSCM本部を設置し、欠品防止と在庫削減に努めております。

しかし、想定範囲を超える需要の急変動には追従できません。

欠品が頻発した場合には、売上機会の損失や顧客からの信用失墜、在庫が過剰になった場合には滞留品処分費用が増加する可能性があります。

⑰ イノベーションに関するリスク

ニュートラシューティカルやデジタル・トランスフォーメーションを始めとするイノベーションは、当社グループの持続的成長に欠かせない戦略分野である一方、選択的な先行投資が必要となります。

将来性を見誤った投資分野の選択や、必要最低規模に達しない過少投資等により先行投資が実らず、結果として競合他社に劣後する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社39社及び関連会社5社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

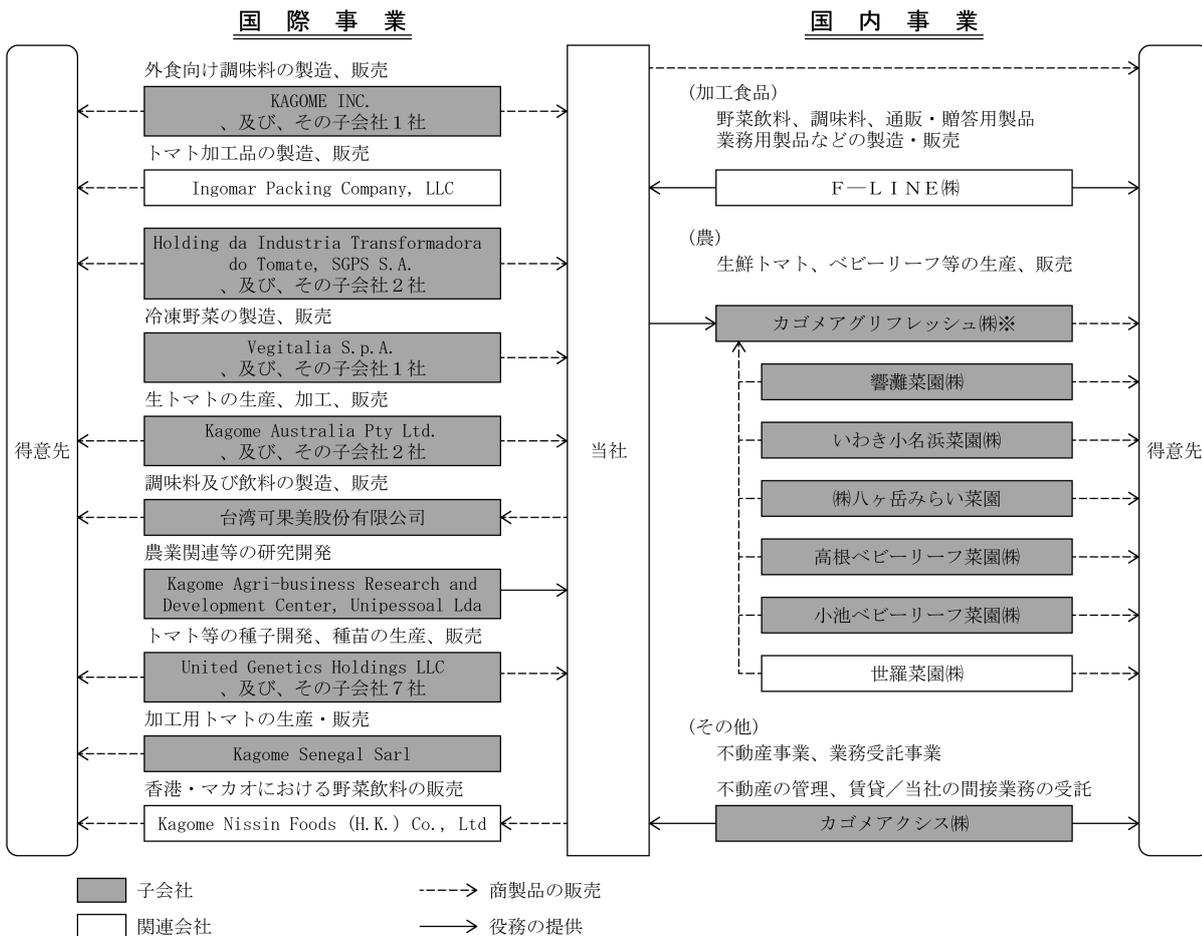
当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

主要な関係会社の事業系統図は、次の通りであります。

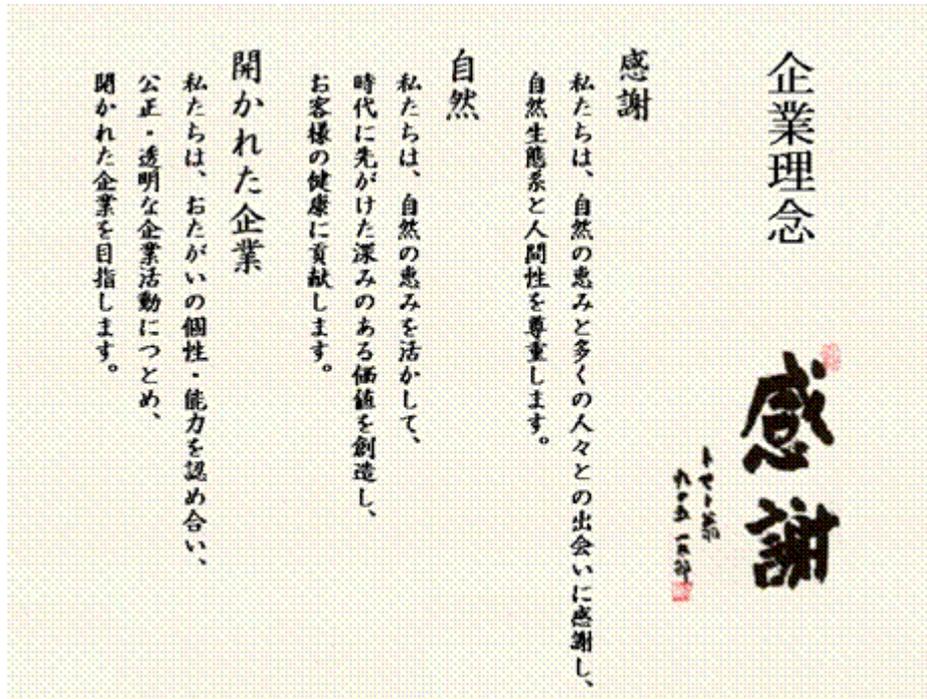


※カゴメアグリフレッシュ(株)は2021年1月1日より事業を開始しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

##### ① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。また、国内外問わず、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響は継続することが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

##### ② 長期ビジョン及び中期経営計画

###### <長期ビジョン>

当社は、2015年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会課題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「世界の食糧問題」の3つに定めております。

当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、2025年までの長期ビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足を解消させることで「健康寿命の延伸」に貢献していきます。

<中期経営計画>

2025年のありたい姿や長期ビジョンの達成に向けて、2021年度までの3ヵ年を第2次中期経営計画として位置付けております。野菜需要を喚起し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。

重点戦略につきましては、対処すべき課題の項に記載します。定量目標につきましては、2021年度の連結売上収益1,860億円、連結事業利益131億円の達成を目指します。

※長期ビジョン及び中期経営計画の定量目標はIFRSに基づき作成しております。

(3) 会社の対処すべき課題

2021年度は、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①事業課題

- ・「野菜をとろうキャンペーン」による野菜摂取機会の創出
- ・事業や商品の価値の深化と、新事業・新領域への挑戦
- ・第1次中期経営計画の積み残し課題である農事業、国際事業の収益構造改革の完遂

②基盤課題

- ・品質、環境の目標値達成に向けた取り組みの加速
- ・生産、調達基盤の強化
- ・ダイバーシティの推進
- ・総労働時間1,800時間に向けた取り組み
- ・人事、研修制度改革
- ・健康経営の推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを目指しております。その一環として、経営管理品質の向上、国際的な比較可能性の向上、及び海外投資家の拡大を図ることを目的として、2019年12月期より、IFRSを適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,260	56,768
営業債権及びその他の債権	40,011	40,104
棚卸資産	42,960	42,304
未収法人所得税	0	180
その他の金融資産	665	407
その他の流動資産	1,748	1,800
流動資産合計	112,647	141,567
非流動資産		
有形固定資産	53,634	52,571
無形資産	3,379	3,546
その他の金融資産	14,445	14,795
持分法で会計処理されている投資	8,238	7,176
その他の非流動資産	6,476	3,325
繰延税金資産	2,357	1,930
非流動資産合計	88,531	83,345
資産合計	201,179	224,913
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,594	33,681
借入金	29,155	47,465
未払法人所得税	1,770	2,851
その他の金融負債	975	810
引当金	353	—
その他の流動負債	6,555	7,429
流動負債合計	68,404	92,238
非流動負債		
長期借入金	6,197	5,459
その他の金融負債	4,246	3,655
退職給付に係る負債	5,650	5,755
引当金	1,061	1,088
その他の非流動負債	1,046	872
繰延税金負債	3,186	3,190
非流動負債合計	21,388	20,023
負債合計	89,793	112,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,669	22,723
自己株式	△13,529	△12,351
その他の資本の構成要素	3,589	2,888
利益剰余金	75,629	77,730
親会社の所有者に帰属する持分	108,344	110,976
非支配持分	3,041	1,674
資本合計	111,386	112,651
負債及び資本合計	201,179	224,913

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	180,849	183,041
売上原価	115,667	115,469
売上総利益	65,181	67,572
販売費及び一般管理費	52,986	53,059
持分法による投資損益 (△は損失)	108	△914
事業利益	12,304	13,599
その他の収益	2,733	1,377
その他の費用	958	4,293
営業利益	14,079	10,682
金融収益	451	523
金融費用	642	581
税引前利益	13,888	10,624
法人所得税費用	3,574	4,522
当期利益	10,314	6,102
当期利益の帰属		
親会社所有者	10,198	7,425
非支配持分	115	△1,323
合計	10,314	6,102
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	114.89	83.73
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	114.73	83.59

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	10,314	6,102
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△163	65
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	1,262	244
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	—	22
合計	1,099	332
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	△690	482
ヘッジコスト	1,018	△288
在外営業活動体の換算差額	△464	△923
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△0	△2
合計	△136	△732
その他の包括利益合計	963	△400
当期包括利益	11,278	5,701
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	11,261	7,000
非支配持分	17	△1,298
合計	11,278	5,701

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2019年1月1日残高	19,985	22,564	△26,739	—	3,381	527
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△163	1,262	△658
当期包括利益	—	—	—	△163	1,262	△658
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△94
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	373	—	—	—
自己株式の消却	—	—	12,839	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	104	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	0	—	163	△234	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	105	13,209	163	△234	—
2019年12月31日残高	19,985	22,669	△13,529	—	4,410	△226

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2019年1月1日残高	△73	△1,141	2,693	81,757	100,261	3,102	103,363
当期利益	—	—	—	10,198	10,198	115	10,314
その他の包括利益	1,018	△397	1,062	—	1,062	△98	963
当期包括利益	1,018	△397	1,062	10,198	11,261	17	11,278
非金融資産等の振替	—	—	△94	—	△94	—	△94
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	372	—	372
自己株式の消却	—	—	—	△12,839	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,558	△3,558	△77	△3,635
株式報酬	—	—	—	—	104	—	104
利益剰余金への振替	—	—	△71	70	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△71	△16,327	△3,083	△77	△3,160
2019年12月31日残高	944	△1,539	3,589	75,629	108,344	3,041	111,386

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2020年1月1日残高	19,985	22,669	△13,529	—	4,410	△226
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	88	244	438
当期包括利益	—	—	—	88	244	438
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△187
自己株式の取得	—	△1	△1,438	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2,616	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	57	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△1	—	△88	△0	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	54	1,177	△88	△0	—
2020年12月31日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計					
2020年1月1日残高	944	△1,539	3,589	75,629	108,344	3,041	111,386	
当期利益	—	—	—	7,425	7,425	△1,323	6,102	
その他の包括利益	△288	△907	△424	—	△424	24	△400	
当期包括利益	△288	△907	△424	7,425	7,000	△1,298	5,701	
非金融資産等の振替	—	—	△187	—	△187	—	△187	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,440	—	△1,440	
自己株式の処分	—	—	—	△2,301	315	—	315	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	△3,113	△3,113	△68	△3,181	
株式報酬	—	—	—	—	57	—	57	
利益剰余金への振替	—	—	△88	90	—	—	—	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	△88	△5,324	△4,181	△68	△4,249	
2020年12月31日残高	655	△2,446	2,888	77,730	110,976	1,674	112,651	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,888	10,624
減価償却費及び償却費	6,395	6,895
減損損失	223	3,028
事業譲渡益	△1,692	—
受取利息及び受取配当金	△450	△397
支払利息	435	480
持分法による投資損益(△は益)	△108	914
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△46	△189
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	823	△270
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,421	746
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△643	2,006
その他	23	△0
小計	17,427	23,838
利息及び配当金の受取額	513	400
利息の支払額	△442	△327
法人所得税等の支払額	△5,274	△3,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,224	20,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△10,444	△6,107
有形固定資産の売却による収入(投資不 動産含む)	198	3,346
事業譲受による支出	—	△499
関係会社株式及び出資金の取得による支 出	—	△10
その他の金融資産の取得による支出	△47	△398
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	1,069	260
その他	△43	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,267	△3,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	430	23,927
長期借入による収入	1,076	1,036
長期借入金の返済による支出	△2,539	△7,888
リース負債の返済による支出	△774	△662
配当金の支払額	△3,553	△3,112
自己株式の純増減額(△は増加)	369	△1,127
非支配持分への配当金の支払額	△77	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,068	12,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,112	29,148
現金及び現金同等物の期首残高	29,408	27,260
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△35	359
現金及び現金同等物の期末残高	27,260	56,768

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称		主要製品及び商品等
国内事業	飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
	食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
	加工食品	
	農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
	その他	不動産事業、業務受託事業
国際事業		トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「国内事業」の「その他」に含めて記載していた国内から海外への輸出版取引について、報告セグメントの数値管理方法の見直しを行った結果、「国際事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	132,485	9,567	935	—	142,987	37,861	—	180,849
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2,915	△2,885	29	6,536	△6,566	—
売上収益合計	132,485	9,567	3,850	△2,885	143,017	44,398	△6,566	180,849
事業利益(△は損失)	11,216	△225	561	—	11,552	752	—	12,304
その他の収益								2,733
その他の費用								958
営業利益								14,079
金融収益								451
金融費用								642
税引前利益								13,888
セグメント資産	127,802	5,908	8,650	—	142,361	58,817	—	201,179
その他の項目								
減価償却費(注3)	4,205	368	222	—	4,796	1,598	—	6,395
減損損失 (非金融資産)	—	223	—	—	223	—	—	223
持分法による 投資損益(△は損失)	226	55	△21	—	261	△152	—	108
有形固定資産及び 無形資産の増加額	5,088	538	9	—	5,636	2,428	—	8,065

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

3 国内事業についてはセグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	134,495	10,189	783	—	145,468	37,572	—	183,041
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	3	△3	—	6,772	△6,772	—
売上収益合計	134,495	10,189	786	△3	145,468	44,344	△6,772	183,041
事業利益(△は損失)	12,803	272	344	—	13,420	178	—	13,599
その他の収益								1,377
その他の費用								4,293
営業利益								10,682
金融収益								523
金融費用								581
税引前利益								10,624
セグメント資産	156,450	6,422	6,570	—	169,443	55,469	—	224,913
その他の項目								
減価償却費(注3)	4,437	339	223	—	5,000	1,895	—	6,895
減損損失 (非金融資産)	—	—	—	—	—	3,028	—	3,028
持分法による 投資損益(△は損失)	87	58	—	—	145	△1,060	—	△914
有形固定資産及び 無形資産の増加額	6,179	115	34	—	6,329	2,721	—	9,051

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

3 国内事業についてはセグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	10,198	7,425
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,198	7,425
加重平均普通株式数(千株)	88,771	88,682
基本的1株当たり当期利益(円)	114.89	83.73

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,198	7,425
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,198	7,425
加重平均普通株式数(千株)	88,771	88,682
普通株式増加数新株予約権(千株)	119	148
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	88,891	88,831
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.73	83.59
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

- ・ 新任予定取締役（監査等委員であるものを除く）候補者  
橋本 隆（現 専務執行役員）
- ・ 退任予定取締役  
寺田 直行（現 取締役会長）  
三輪 克行（現 取締役専務執行役員）

#### ③ 就任および退任の予定日

2021年3月26日